

## [31] ホンジュラス

### 1. ホンジュラスの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 政治・外交

ホンジュラスは、1998年のハリケーン・ミッチ災害以後、我が国を含む国際社会の支援を得つつ復興と経済構造の改革に尽力した。2002年1月に発足した国民党のマドゥーロ政権は、治安、地方分権、教育、保健衛生、経済発展、政治改革、国際社会との関係強化等を重視し、積極的に改革に取り組んできている。また、外交面においては、外交関係の多角化に取り組んでおり、特に中米統合機構（SICA）メンバー国（2005年前半は議長国）として、中米統合プロセスに積極的に参画し、治安問題に対する統合的な対策の実施や税関統合の推進等に取り組んでいる。

(ロ) 経済

経済状況については、ハリケーン・ミッチによる災害からの復興が着実に進捗し回復の兆しが見えているが、従来のコーヒー、バナナ、エビ等農水産業などの伝統産業への依存度は未だ高く、これから脱却するために新規産業の育成を図っている。現在注目されている産業としては、観光業及びマキーラ（保税加工区）における製造業（特に繊維産業）がある。なお、外貨獲得の手段として海外在住国民による本国送金が増加傾向にあるが、海外への人材流出は国内産業の育成を阻む要因となっているとされる。

また、2004年中米5か国及びドミニカ共和国と米国との間で、自由貿易協定（DR-CAFTA：Dominican Republic - Central American Free Trade Agreement）が署名され、今後各国議会での承認を経て発効することとなる。

他方、ホンジュラスは、マドゥーロ政権の下、拡大重債務貧困国（HIPC：Heavily Indebted Poor Countries）イニシアティブの対象国として、IMFと協調しつつ、マクロ経済の安定した運営及び財政の健全化を実施し、2004年2月には第2次PRGF（2004年～2006年）が承認された。その後、2005年2月のIMFによる調査の結果、円滑なPRGFプログラムの1年間の進捗が見られたこと等から、ホンジュラスは、正式に完了時点（CP：Completion Point）に到達したことが2005年3月にIMF理事会、同年4月には世界銀行理事会で承認され、名目総額約1,910百万ドル（パリクラブ：約1,060百万ドル、国際開発銀行：約850百万ドル）の債務免除が実施された。右債務免除から生み出される余剰資金は、貧困削減基金として、貧困削減戦略文書（PRSP）に使用されることとなっている。

(2) 開発課題

貧困削減戦略文書（PRSP）は、ホンジュラスにおける国家開発に係る中心的な政策となっている。具体的には、2015年に達成すべき目標として、(イ)貧困及び絶対貧困率を24%削減、(ロ)5歳児の就学前教育を倍増、(ハ)基礎教育（6年間）の修了率95%、(ニ)中学校教育（3年間）の修了率70%、(ホ)新規の若年労働人口の50%が中等教育を修了、(ヘ)5歳児以下の死亡率を半減、(ト)5歳児以下の栄養不良率を20%以下、(チ)妊産婦死亡率を半減（10万人あたり147人→73人）、(リ)国民の95%が飲料水及び衛生施設（し尿処理）にアクセス、(ス)女性の人間開発指数を20%改善、(ル)開発戦略の持続的な実施を掲げている。また、同目標を達成する手段として、(イ)公正で持続的な経済成長、(ロ)農村部における貧困削減、(ハ)都市部における貧困削減、(ニ)人的資源開発への投資、(ホ)弱者グループに対する社会保障、(ヘ)戦略の持続性を図るプログラムを実施している。

なお、政府は、2003年10月に世界銀行・IMFに提出し、両機関の承認を得た第1回PRSP進捗報告書の中で、オリジナルのPRSPを見直し、電化率80%以上、人口500人以上のコミュニティーへの電話普及率100%、の2つの目標を追加した。

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		7.0	4.9
出生時の平均余命 (年)		66	65
G N I	総 額 (百万ドル)	6,783	2,848
	一人あたり (ドル)	970	710
経済成長率		3.0	0.1
経 常 収 支 (百万ドル)		-279	-51
失 業 率 (%)		—	4.8
対外債務残高 (百万ドル)		5,641	3,718
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	2,654.41	1,032.50
	輸 入 (百万ドル)	3,718.61	1,126.80
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1,064.20	-94.30
政府予算規模 (歳入) (百万レンプラ)		—	—
財 政 収 支 (百万レンプラ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		6.1	13.7
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		53.9	—
債務残高/輸出比 (%)		134.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		0.8	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		389.0	449.2
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		112	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資 (償還期間20年) 適格国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2001年8月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。  
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	9,859.1
	対日輸入 (百万円)	5,230.0
	対日収支 (百万円)	4,629.1
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
ホンジュラスに在留する日本人数 (2004年10月1日現在)		282
日本に在留するホンジュラス人数 (2004年12月31日現在)		194

# ホンジュラス

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	20.7 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	2.7	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17 (1995-2003年)	18
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	80.0 (2003年)	68.1
	初等教育就学率 (net, %) )	87 (2002/2003年)	90 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	102 (2002/2003年)	106 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	105 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	32 (2003年)	63
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	41 (2003年)	84
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110 (2000年)	220 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	1.8 [1.0-3.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	102 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	541 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90 (2002年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	68 (2002年)	49
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	9.5 (2003年)	33.0
人間開発指数 (HDI)		0.667 (2003年)	0.624

注) [ ] 内は範囲推計値。

## 2. ホンジュラスに対するODAの考え方

### (1) ホンジュラスに対するODAの意義

ホンジュラスは、中南米でも最も開発の遅れた国の一つであり、人間の安全保障やミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals) の達成の必要性を含め、多様な開発ニーズがある。また、ホンジュラスへの支援は、同国だけでなく、中米地域全体の安定と発展に寄与すると考えられる。

### (2) ホンジュラスに対するODAの基本方針

- (イ) 我が国の同国への協力は、ホンジュラス政府のイニシアティブを尊重しつつ、MDGsおよび同国のPRSPの目標達成に寄与することを目的として実施する。
- (ロ) 世界的動向となっている自由貿易拡大の流れに注目し、特にDR-CAFTAを視野に入れた対外競争力の向上 (人材育成・中小企業支援等)、成長のための基礎インフラの確立 (プエブラ・パナマ・プラン (PPP: Puebla Panama Plan)、戦略回廊 (カナル・セコ) 等) が急務となっている。
- (ハ) ホンジュラスは、人間の安全保障の視点からみて開発援助のニーズが極めて高いところ、我が国としては、人々を中心に据え人々に確実に届く援助、人々を「開発の担い手」として捉え人々の能力強化 (empowerment) に取り組んでいく。
- (ニ) ホンジュラスの開発ニーズに的確に応えて、より効果的・効率的かつ迅速に事業を実施するため、現地ODAタスクフォースでの検討・決定を通じ、協力の重点分野とその課題を明らかにし、無償資金協力と技術協力を連携させ、援助を選択的かつ集中的に投入する。
- (ホ) 同国では、2004年6月の援助国会合 (CG会合) 時におけるPRSPに沿った援助の実施に係る合意や、ローカル・ドナー・グループ (G-16) の協調とサポートを受けた形でのHPICsイニシアティブにおける完了時点への到達など、援助の協調・調和化への流れが定着しつつあるところ、我が国としても継続して援助協調に積極的に参画していくことを目指す。
- (ヘ) 我が国のホンジュラスに対する経済・技術協力は、これまで多様なスキームを通じ幅広い分野で協力を実施してきているところ、今後の案件形成にあたってはこれまでの支援との連携を図り、蓄積された経験を最大限に有効活用することを目指す。

(3) 重点分野

上記基本方針に基づき、現地ODAタスクフォースを通じて協議した結果、MDGs及びPRSPの開発課題のうち、我が国が持つ比較優位に配慮し、また過去の協力経験の蓄積を生かすこととした上で、特に次の分野に重点をおいて支援を行うこととしている。

(イ) 基礎教育

EFA-FTI (Education For All-Fast Track Initiative) 支援を、最重点課題として位置づける。特に算数教育の質の向上に貢献しうる教材開発、新規教員養成ならびに現職教員再教育を中心課題とする。さらに、学校教育現場に対しても、学校運営改善の立場からきめの細かい支援を実施していく。

(ロ) 保健医療及び水

当国PRSPの優先課題である小児および妊産婦の死亡の軽減に資する母子保健分野への協力、及び感染症対策（シャーガス病対策等）、飲料水の確保、地下水開発に係る協力を引き続き我が国の最重点課題として位置付ける。

(ハ) 農村部地域開発

当国において最も貧しい市町村が集中する西部諸県に重点を置き、地方分権化の動向を踏まえつつ、かつ、同地域内で活動している他ドナーとの連携を進めつつ、地方の生活インフラの整備、地方自治体の行政能力開発や住民の生計の向上に係る支援を通じ、地域開発、貧困削減を支援する。

(ニ) 競争力強化

我が国の比較優位性を踏まえ、製造業を中心とした職業訓練及び生産性・品質向上への支援、潜在能力のある観光業、農・水産業振興等のための能力開発、PPPや戦略回廊関連等の経済インフラ整備等により、競争力強化に貢献する。

(4) 地域共通課題

現在、中米地域において重要な課題となっている市民安全、環境、防災の各分野において、広域協力を通じ効率的な支援を行う。特に「市民安全」については、警察等の国家機関のみならず、地方自治体、市民社会、地域住民をも巻き込んだ犯罪予防の側面をより重視するとともに、域内において犯罪予防効果があがっているベスト・プラクティスを活用する。

### 3. ホンジュラスに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年のホンジュラスに対する無償資金協力は、8.70億円（交換公文ベース）、技術協力は11.58億円であった。2004年までの援助実績は、円借款347.74億円、無償資金協力は619.15億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は、326.29億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

「全国公衆衛生検査所機材整備計画」等、教育、保健医療分野において支援実績がある。

(3) 技術協力

算数指導力向上プロジェクトや、シャーガス病対策プロジェクト等はホンジュラス政府から高い評価を受けている。

### 4. ホンジュラスにおける援助協調の現状と我が国の関与

当国における援助協調は、1999年5月、ストックホルムにおいて中米の復興支援に係る支援国会合が開催され、「ストックホルム宣言」が採択された後、フォローアップ・グループ（G-5）が結成されたことを契機に本格的に開始された。当初5か国で開始した同グループは、現在では10か国6国際機関から構成され、G-16として同国の復興・改革、PRSPの効果的・効率的な実施に向けた政策面及び援助実施面での協調について活発な意見交換を行ってきている。我が国は2002年4月から12月までの9か月間、同グループの議長国を務め、同国の復興・改革及び援助協調の推進に大きく貢献した。また、特に教育及び保健分野での援助協調において、我が国はEFA-FTIやシャーガス病対策に係る支援を実施し、保健分野における援助協調でリーダーシップを発揮、同国政府及び関係各国・機関より高い評価を得ている。なお、債務免除によって生まれる余剰資金が貧困削減基金に組み込まれ、PRSPに使用される予定であることから、我が国としても、その用途につき他のドナーと協調しつつ積極的に監理・監督をしていく。

5. 留意点

当国では、平成15年4月に現地ODAタスクフォースを立ち上げて以来、頻繁に会合を開催し、PRSPの実施やMDGsの達成に向け、援助の重点分野の選定及びプログラム化等を実施してきた。これらの成果をもとに開発に係る当国政府との政策対話を実施する予定である。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000年	—	53.13	14.55
2001年	—	53.35	18.24 (16.60)
2002年	—	45.18	14.60 (14.04)
2003年	—	25.57	12.79 (12.23)
2004年	—	8.70	11.58
累計	347.74	619.15	326.29

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。
4. 2001~2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001~2003年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ホンジュラス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	—	38.55	11.59	50.14
2001年	—	60.48	15.83	76.31
2002年	41.41	38.64	14.79	94.85
2003年	—	19.74	12.25	31.99
2004年	—	20.69	10.65	31.34
累計	253.46	522.96	270.19	1,046.61

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ホンジュラス側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対ホンジュラス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	米国 86.1	日本 66.3	ドイツ 43.1	スペイン 34.9	スウェーデン 29.0	66.3	355.1
2000年	米国 110.3	日本 50.1	スウェーデン 41.7	スペイン 34.9	イタリア 19.1	50.1	310.6
2001年	米国 201.3	日本 76.3	スペイン 33.0	スウェーデン 31.3	ノルウェー 21.8	76.3	422.3
2002年	米国 97.3	日本 94.9	スペイン 36.4	ドイツ 13.4	デンマーク 12.7	94.9	297.9
2003年	米国 70.1	スペイン 57.6	日本 32.0	ドイツ 17.1	スウェーデン 13.5	32.0	235.5

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	IDA 270.9	IMF 100.6	IDB 59.9	CEC 15.7	UNDP 3.9	9.6	460.6
2000年	IDB 49.9	IDA 35.9	CEC 18.2	IMF 16.4	IFAD 7.1	7.3	134.8
2001年	IDA 113.4	IDB 96.2	IMF 15.2	CEC 14.7	IFAD 8.6	7.2	255.3
2002年	IDA 58.2	IDB 40.5	CEC 23.9	IFAD 12.5	WFP 2.1	-0.7	136.5
2003年	IDB 72.0	IDA 35.8	CEC 26.4	IFAD 8.9	WFP 1.9	8.0	153.0

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	347.74億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	433.22億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕	257.29億円 研修員受入 875人 専門家派遣 578人 調査団派遣 1,261人 機材供与 3,461.84百万円 協力隊派遣 714人
2000年	なし	53.13億円 イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画(国債1/4) (12.50) グアサウレ橋架け替え計画(国債1/3) (2.44) グアサウレ橋架け替え計画(詳細設計) (0.27) Cholteca・バイパス橋梁建設計画(国債1/3) (8.08) Choloma川洪水対策・砂防計画(国債3/3) (5.07) Choloma川洪水対策強化計画 (2.66) Tegucigalpa市上水道復旧整備計画(国債1/4) (4.51) Tegucigalpa地域橋梁架け替え計画(国債1/3) (10.63) 食糧増産援助 (3.50) マヤ文明を中心とした考古学活動機材整備計画 (2.24) 草の根無償(29件) (1.23)	14.55億円 研修員受入 98人 専門家派遣 33人 調査団派遣 65人 機材供与 111.68百万円 協力隊派遣 39人 その他ボランティア等 10人
2001年	なし	53.35億円 Tegucigalpa地域橋梁架け替え計画(国債2/3) (9.10) Cholteca・バイパス橋梁建設計画(国債2/3) (7.22) イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画(国債2/4) (12.41) Tegucigalpa市上水道復旧整備計画(国債2/4) (10.87) グアサウレ橋架け替え計画(国債2/3) (2.76) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 食糧増産援助 (4.00) サン・ペドロ・スーラ児童博物館に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) チミケ体験学習センターに対する視聴覚機材供与 (0.07) 草の根無償(33件) (1.42)	18.24億円 (16.60億円) 研修員受入 185人 (178人) 専門家派遣 32人 (25人) 調査団派遣 82人 (82人) 機材供与 61.38百万円 (61.38百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (41人) (その他プロジェクト) (21人)

# ホンジュラス

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	45.18億円 テグシガルバ地域橋梁架け替え計画（国債（3/3））（2.60） チョルテカ・バイパス橋梁建設計画（国債（3/3））（5.86） グアサウレ橋架け替え計画（国債3/3）（1.65） イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画（国債（3/4））（9.97） テグシガルバ市上水道復旧整備計画（国債（3/4））（10.76） 第三保健地域病院網強化計画（9.27） 食糧増産援助（4.00） マヌエル・ボニージャ国立劇場に対する照明・音響機材供与（0.50） 草の根無償（13件）（0.57）	14.60億円（14.04億円） 研修員受入 130人（127人） 専門家派遣 18人（17人） 調査団派遣 42人（42人） 機材供与 79.18百万円（79.18百万円） 留学生受入 18人 （協力隊派遣）（25人） （その他ボランティア）（15人）
2003年	なし	25.57億円 第三保健地域病院網強化計画（2/2）（4.67） 第七保健地域地下水開発計画（4.16） イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画（国債（4/4））（0.31） テグシガルバ市上水道復旧整備計画（国債（4/4））（5.25） セクタープログラム無償資金協力（5.00） 食糧増産援助（5.50） 柔道連盟に対する柔道機材供与（0.07） 草の根・人間の安全保障無償（14件）（0.61）	12.79億円（12.23億円） 研修員受入 233人（162人） 専門家派遣 36人（27人） 調査団派遣 4人（4人） 機材供与 85.4百万円（85.4百万円） 留学生受入 17人 （協力隊派遣）（27人） （その他ボランティア）（16人）
2004年	なし	8.70億円 全国公衆衛生検査所機材整備計画（1.46） セクター・プログラム無償資金協力（5.00） 文化・芸術・スポーツ省に対するスポーツ器材供与（0.49） 草の根文化無償（1件）（0.05） 草の根・人間の安全保障無償（28件）（1.70）	11.58億円 研修員受入 311人 専門家派遣 16人 調査団派遣 55人 機材供与 47.28百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 15人
2004年度までの累計	347.74億円	619.15億円	326.29億円 研修員受入 1,751人 専門家派遣 696人 調査団派遣 1,509人 機材供与 3,846.74百万円 協力隊派遣 895人 その他ボランティア 85人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
第7保健地域リプロダクティブヘルス向上	00.4~05.3
シャーガス病対策	03.9~07.9
地方における女性の持続的小規模起業支援	03.11~06.10

表-10 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コパン県・レンピーラ県・オコテペケ県シャーガス病対策計画
救急医療システム向上計画
シグアテペケ市救急医療システム向上計画
アフトリケ市救急医療システム向上計画
口唇裂患者用クリニック建設計画
コルテス県サン・マヌエル市診療所建設計画
サン・ペドロ・スーラ市救急システム向上計画
妊娠適齢期女性及び伝統的助産婦研修計画
ドクトル・ホセ・ラモン・ビジェダ・モラレス小学校改善計画
フランシスコ・モラサン小学校建設計画
空調冷凍科機材改善計画
農民研修用機材供与計画
ヘルマニア職業訓練校機材供与計画
農業研修用ビニールハウス建設計画
日本幼稚園建設計画
ドーラ・エステラ・ビジェダ幼稚園建設計画
エル・プログレソ市ラス・メルセデス市場改善計画
トコア市養護保育園施設建設計画
エル・パライン県オロポリ市エル・バロ村電化計画
エル・パライン県オロポリ市ラ・メサ村及びエル・ヒカロ村電化計画
サン・ロレンソ市ディエシオチョ・デ・ディシエンブレ地区電化計画
サン・ロレンソ市エル・マテアラル村電化計画
ナカオメ市エル・オブラヘ村電化計画
サン・ロレンソ市ラ・クリバ村電化計画
シグアテペケ市バリブレア村電化計画
アルトス・デ・サンタ・マルタ地区電化計画
トマラ市市街地区下水道施設計画
テグシガルバ市キスカモテ村電化計画